

事業者向けにおける自己評価結果(公表)

公 表 令和6年3月1日

事業所名 児童発達支援・放課後等デイサービス のこのプラス

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100.0%			・密にならないように気をつけている
	2	職員の配置数は適切であるか	37.5%	50.0%	12.5%	・なるべく目が届くよう机の並び方等環境を考えている。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	62.5%	37.5%		・余暇スペースからトイレの切り替え部分など、ほとんどはバリアフリー化できているが玄関の外の階段はできていない。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	50.0%	50.0%		・業務については役割を明確にし、全員が業務に関して担当を持つようにしている。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	75.0%	25.0%		・アンケート結果をもとに事業所職員に周知し改善できるところから行っている。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100.0%			・ホームページにて公開している
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	50.0%	37.5%	12.5%	・外部評価は受けていない。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100.0%			・毎月社内研修を実施し、スキル等の向上の機会を確保している。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	87.5%	12.5%		・保護者や利用児童の意思が反映されるようにアセスメントを行い、計画の作成をしている。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	75.0%	25.0%		・ツールに関しては標準的なものを使用している。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100.0%			・職員を中心に企画を行い、職員会議の中で職員、パート職員の意見を反映させている。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	100.0%			・職員を中心にパート職員にもアイデア等を出してもらい全員参加型で立案している。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	100.0%			・日ごとに変化があるようにしている
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	100.0%			・子どもの特性に合わせて適宜組み込んでいる。

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
適切な支援の提供	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	50.0%	50.0%		・ミーティングを行い情報共有されるようにしている。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	62.5%	37.5%		・連絡ノートに記載・確認。ラインを用いている。また、翌日出勤した際に情報共有を行っている。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	87.5%	12.5%		・支援経過記録等を活用し全職員で確認するようにしている。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	100.0%			・3ヶ月に一度モニタリングを行い、会議時に計画と相違がないか全職員の意見を反映している。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか	100.0%			・ガイドラインに基づき行っている。
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100.0%			・管理者、児発管等が対応している
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	87.5%	12.5%		・学校の先生が玄関に出てきてくれる児童に関してはできている。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	75.0%	12.5%	12.5%	・現在医療的ケア児の受入れがない。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	62.5%	37.5%		・必要に応じて情報共有を行っている。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	75.0%	12.5%	12.5%	・必要に応じて情報共有を行っている。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	100.0%			・必要に応じて情報共有を行っている。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	25.0%	25.0%	50.0%	・動きは少しずつできるようになってきているが、回数は非常に少ないので今後に向けてできるように考えていきたい。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	62.5%	25.0%	12.5%	・参加できるときであれば参加している。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100.0%			・送迎時などを活用し、保護者様と子どもの様子など情報共有を行っている。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	75.0%	25.0%		・ペアレントトレーニングの実施はしていないが個別に相談対応を行っている。

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	87.5%	12.5%		・利用契約時には必ず説明を行っている。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100.0%			・必要に応じて行っています。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	100.0%			・昨年度より保護者会を開催しています。(今年度は3回実施しています。)
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100.0%			・苦情が発生した際には、苦情受付担当、解決担当が連携し早急に対応できる体制をとっています。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100.0%			・年3回会報(のこのこ通信)やHPIにブログを公開しています。
	35	個人情報に十分注意しているか	100.0%			・写真等の使用を行う際には必ず保護者の同意を得るなど、個人情報の取り扱いには注意しています。
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100.0%			・送迎時、電話等で情報共有を図るようにしています。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	62.5%	25.0%	12.5%	・コロナ禍もあり地域の方を招待することはしていません。一方で保護者の方に参加して頂く行事等は行っています。
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	100.0%			・事業所の統一マニュアルを策定し、職員に周知しています。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100.0%			・地震、風水害、総合避難訓練を年間を通して実施している。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100.0%			・年に1回全職員に対して虐待防止・身体拘束に係る研修を実施している。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	100.0%			・身体拘束を行わなければならない児童がいた際には、職員会議、保護者への説明・支援計画の記載、保護者の同意を得るようにしています。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	87.5%	12.5%		・事前に保護者から聞き取りを行い、提供する際にも事前に食べれるか保護者に確認をした上で、提供している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100.0%			・ヒヤリ・ハット事例に関しては発生があった際に全事業所で速やかに情報共有し再発しないよう努めている。

○ この「事業者向けにおける自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。